



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年7月27日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 (コード番号：2760 東証第二部)
(URL <http://www.teldevice.co.jp>)

問合せ先 代表者役職名 取締役社長
氏名 砂川 俊昭
責任者役職名 財務部長
氏名 森 秀樹 (TEL：(045)474-7000)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	21,298	12.6	457	29.9	420	57.6	250	59.4
18年3月期第1四半期	18,909	—	352	—	266	—	157	—
(参考) 18年3月期	88,290		3,100		2,630		1,537	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	2,720	09	2,720	06
18年3月期第1四半期	1,706	73	—	—
(参考) 18年3月期	16,525	92	16,525	74

(注) ①期中平均株式数(連結) 当第1四半期 92,000株 前第1四半期 92,000株 18年3月期 92,000株

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にして設備投資が増加いたしました。また、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、サービスや機能面の充実が進んだことなどから携帯電話に対する需要が堅調でありました。また、サッカーワールドカップが開催されたこともあり、薄型テレビ(PDP・液晶)に対する需要が旺盛であったことなどから、半導体電子部品市況は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはカスタムICや汎用IC(アナログIC)など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力し、半導体の設計受託業務や自社商品開発など自社ブランド(インレビウム)ビジネスの拡大に努めて参りました。また、重点戦略マーケットの明確化およびエリア毎のセールス強化を図ることを目的に、平成18年5月に組織機構改革を行いました。

この結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高212億9千8百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益4億2千万円(前年同期比57.6%増)、当期純利益2億5千万円(前年同期比59.4%増)となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	35,095	15,098	43.0	164,115	70
18年3月期第1四半期	36,657	14,054	38.3	152,761	85
(参考) 18年3月期	37,088	15,160	40.9	164,604	83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△115	△55	111	736
18年3月期第1四半期	705	△129	△264	1,192
(参考) 18年3月期	3,930	△200	△3,867	798

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ6千2百万円減少し、当四半期末には7億3千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億1千5百万円（前年同期は7億5百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少や税金等調整前四半期純利益の計上等の資金増加要因があった一方、仕入債務の減少や法人税等の支払いによる資金減少要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5千5百万円（前年同期は1億2千9百万円の使用）となりました。これは主に、半導体集積回路用マスク（回路原版）の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億1千1百万円（前年同期は2億6千4百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払いを行った一方、短期借入金の増加があったことによるものです。

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	1,400	830
通期	100,500	3,300	1,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,696円97銭

[業績予想に関する定性的情報等]

現時点では、平成18年5月23日に発表した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり予想当期純利益（通期）については、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継することに伴い、平成18年10月1日付で発行を予定している新株14,000株を考慮した期中平均株式数にて計算しております。

第1四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		対前年同期 比較増減		(参 考) 平成18年3月期	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,192,850		736,558				798,658	
2. 受取手形及び売掛金		19,299,435		15,268,624				17,017,502	
3. たな卸資産		13,033,930		16,091,271				15,816,970	
4. その他	※2	761,541		711,664				1,124,982	
貸倒引当金		△ 9,624		△ 4,378				△ 8,272	
流動資産合計		34,278,133	93.5	32,803,741	93.5	△ 1,474,392	△ 4.3	34,749,840	93.7
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	754,761		696,339				723,203	
2. 無形固定資産		217,807		149,714				169,901	
3. 投資その他の資産		1,406,657		1,445,227				1,446,023	
固定資産合計		2,379,225	6.5	2,291,281	6.5	△ 87,943	△ 3.7	2,339,127	6.3
資産合計		36,657,359	100.0	35,095,023	100.0	△ 1,562,336	△ 4.3	37,088,968	100.0

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		対前年同期 比較増減		(参 考) 平成18年3月期	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		10,260,441		10,678,778				12,253,808	
2. 短期借入金		11,063		2,079,361				1,698,223	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		5,000,000		—				—	
4. 未払法人税等		140,021		186,383				550,619	
5. 賞与引当金		212,213		236,699				477,325	
6. その他		1,093,262		911,132				992,769	
流動負債合計		16,717,001	45.6	14,092,354	40.2	△ 2,624,647	△15.7	15,972,746	43.1
II 固定負債									
1. 長期借入金		3,000,000		3,000,000				3,000,000	
2. 退職給付引当金		2,613,515		2,605,747				2,658,781	
3. 役員退職慰労引当金		79,052		93,477				96,396	
4. その他		193,700		204,800				200,500	
固定負債合計		5,886,267	16.1	5,904,024	16.8	17,757	0.3	5,955,677	16.0
負債合計		22,603,269	61.7	19,996,378	57.0	△ 2,606,890	△11.5	21,928,424	59.1
(資本の部)									
I 資本金		2,495,750	6.8	—	—	—	—	2,495,750	6.7
II 資本剰余金		2,054,850	5.6	—	—	—	—	2,054,850	5.6
III 利益剰余金		9,501,411	25.9	—	—	—	—	10,605,677	28.6
IV 為替換算調整勘定		2,079	0.0	—	—	—	—	4,266	0.0
資本合計		14,054,090	38.3	—	—	—	—	15,160,544	40.9
負債・少数株主持分 及び資本合計		36,657,359	100.0	—	—	—	—	37,088,968	100.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	2,495,750	7.1	—	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,054,850	5.9	—	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	10,563,025	30.1	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	15,113,625	43.1	—	—	—	—
II 評価・換算差額等									
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 19,153	—	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	4,172	—	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△ 14,981	△0.1	—	—	—	—
純資産合計		—	—	15,098,644	43.0	—	—	—	—
負債及び純資産合計		—	—	35,095,023	100.0	—	—	—	—

2. 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		対前年同期 比較増減		(参 考) 平成18年3月期	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,909,891	100.0	21,298,881	100.0	2,388,990	12.6	88,290,003	100.0
II 売上原価		16,474,597	87.1	18,778,839	88.2	2,304,242	14.0	76,773,514	87.0
売上総利益		2,435,293	12.9	2,520,042	11.8	84,748	3.5	11,516,489	13.0
III 販売費及び一般管理費									
1. 給料手当		791,309		775,915				3,119,262	
2. 賞与引当金繰入額		212,202		237,630				478,470	
3. 退職給付引当金繰入額		150,092		121,654				599,819	
4. その他		929,423		927,407				4,218,857	
販売費及び一般管理費 合計		2,083,027	11.0	2,062,606	9.7	△ 20,420	△1.0	8,416,409	9.5
営業利益		352,266	1.9	457,435	2.1	105,169	29.9	3,100,079	3.5
IV 営業外収益									
1. 受取利息		—		38				1,151	
2. 為替差益		—		22,172				—	
3. セミナー開催収入		1,124		2,675				6,456	
4. その他		5,898		2,980				39,189	
営業外収益合計		7,023	0.0	27,867	0.2	20,843	296.8	46,797	0.1
V 営業外費用									
1. 支払利息		21,957		14,978				100,995	
2. 債権譲渡損		22,556		48,545				116,798	
3. 為替差損		47,029		—				292,091	
4. その他		914		1,377				6,442	
営業外費用合計		92,457	0.5	64,901	0.3	△ 27,556	△29.8	516,327	0.6
經常利益		266,832	1.4	420,401	2.0	153,569	57.6	2,630,550	3.0
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益		—		—				330	
2. 貸倒引当金戻入益		3,131		3,894				4,153	
特別利益合計		3,131	0.0	3,894	0.0	763	24.4	4,483	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損		1,025		35				2,390	
特別損失合計		1,025	0.0	35	0.0	△ 990	△96.5	2,390	0.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益		268,937	1.4	424,259	2.0	155,322	57.8	2,632,643	3.0
法人税、住民税 及び事業税	※	111,918	0.6	174,011	0.8	62,093	55.5	1,095,358	1.3
四半期(当期)純利益		157,019	0.8	250,248	1.2	93,229	59.4	1,537,284	1.7

3. 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		(参 考) (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		—
II 資本剰余金増加高					
1 連結初年度による増加額		2,054,850	2,054,850	2,054,850	2,054,850
III 資本剰余金期末残高			2,054,850		2,054,850
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		—
II 利益剰余金増加高					
1 連結初年度による増加額		9,642,392		9,642,392	
2 四半期(当期)純利益		157,019	9,799,411	1,537,284	11,179,677
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		276,000		552,000	
2 役員賞与		22,000	298,000	22,000	574,000
IV 利益剰余金期末残高			9,501,411		10,605,677

4. 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	4,266	4,266	15,160,544
当四半期の変動額								
剰余金の配当			△ 276,000	△ 276,000				△ 276,000
役員賞与			△ 16,900	△ 16,900				△ 16,900
四半期純利益			250,248	250,248				250,248
株主資本以外の項目の 四半期変動額(純額)					△ 19,153	△ 94	△ 19,247	△ 19,247
当四半期の変動額合計 (千円)	—	—	△ 42,651	△ 42,651	△ 19,153	△ 94	△ 19,247	△ 61,899
平成18年6月30日残高(千円)	2,495,750	2,054,850	10,563,025	15,113,625	△ 19,153	4,172	△ 14,981	15,098,644

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	対前年同期 比較増減	(参 考) 平成18年3月期
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		268,937	424,259		2,632,643
2 減価償却費		62,377	58,086		257,916
3 貸倒引当金の増減額		△ 3,131	△ 3,894		△ 4,153
4 賞与引当金の増減額		△ 219,322	△ 240,591		45,714
5 退職給付引当金の増減額		△ 51,284	△ 53,034		△ 6,017
6 役員退職慰労引当金の増減額		△ 15,789	△ 2,919		1,555
7 受取利息及び受取配当金		—	△ 38		△ 6,356
8 支払利息		21,957	14,978		100,995
9 為替差損益		△ 389	192		△ 1,219
10 有形固定資産除却損		—	35		2,390
11 売上債権の増減額		1,918,469	1,739,974		4,215,344
12 たな卸資産の増減額		△ 2,384,190	△ 280,052		△ 5,151,893
13 仕入債務の増減額		1,674,838	△ 1,564,421		3,644,979
14 未収消費税等の増減額		175,774	522,081		△ 318,746
15 その他		△ 363,955	△ 173,537		△ 366,319
小計		1,084,291	441,120	△ 643,170	5,046,832
16 利息及び配当金の受取額		—	38		6,356
17 利息の支払額		△ 39	△ 8,897		△ 100,939
18 法人税等の支払額		△ 378,991	△ 547,416		△ 1,021,910
営業活動によるキャッシュ・フロー		705,260	△ 115,153	△ 820,414	3,930,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		△ 132,035	△ 44,149		△ 178,146
2 無形固定資産の取得による支出		△ 11,379	△ 11,140		△ 36,567
3 その他		14,187	△ 608		14,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 129,226	△ 55,898	73,328	△ 200,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		11,063	387,485		1,684,154
2 長期借入金の返済による支出		—	—		△ 5,000,000
3 配当金の支払額		△ 276,000	△ 276,000		△ 552,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 264,937	111,485	376,422	△ 3,867,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,468	△ 2,533	△ 5,002	9,317
V 現金及び現金同等物の増減額		313,565	△ 62,099	△ 375,665	△ 128,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高		879,284	798,658	△ 80,626	927,469
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※	1,192,850	736,558	△ 456,291	798,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 又は関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>①デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~45年 工具、器具及び備品 2~15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当四半期末退職金要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（先物為替予約） ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期 (平成18年6月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	704,564千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	
※ 当四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

品目	前年同四半期 (平成18年3月期第1四半期)		当四半期 (平成19年3月期第1四半期)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	17,033,435	—	17,046,355	0.1
ボード製品	522,720	—	685,720	31.2
ソフトウェア	591,742	—	795,088	34.4
一般電子部品	710,889	—	525,976	△26.0
合計	18,858,788	—	19,053,140	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)				当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	18,512,739	—	7,148,437	—	21,351,170	15.3	9,324,032	30.4
ボード製品	838,055	—	523,227	—	750,926	△10.4	351,980	△32.7
ソフトウェア	808,571	—	209,160	—	1,120,789	38.6	250,093	19.6
一般電子部品	1,042,613	—	710,151	—	568,835	△45.4	323,141	△54.5
合計	21,201,980	—	8,590,977	—	23,791,721	12.2	10,249,247	19.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	前年同四半期 (平成18年3月期第1四半期)		当四半期 (平成19年3月期第1四半期)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	16,810,692	—	18,824,357	12.0
ボード製品	710,412	—	851,899	19.9
ソフトウェア	656,788	—	1,083,088	64.9
一般電子部品	731,997	—	539,536	△26.3
合計	18,909,891	—	21,298,881	12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年7月27日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 (コード番号：2760 東証第二部)
(URL <http://www.teldevice.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長
氏名 砂川 俊昭
責任者役職 財務部長
氏名 森 秀樹 (TEL：(045)474-7026)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	20,918	8.5	439	13.7	412	36.3	242	30.7
18年3月期第1四半期	19,286	△9.6	386	△39.2	302	△36.9	185	△33.9
(参考) 18年3月期	87,456		3,088		2,637		1,541	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	2,630	77	2,630	74
18年3月期第1四半期	2,013	12	—	—
(参考) 18年3月期	16,572	95	16,572	77

(注) ①期中平均株式数 当第1四半期 92,000株 前第1四半期 92,000株 18年3月期 92,000株

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第1四半期	34,118	15,113	15,113	15,113	44.3	164,280	72	
18年3月期第1四半期	36,688	14,103	14,103	14,103	38.4	153,298	31	
(参考) 18年3月期	36,477	15,183	15,183	15,183	41.6	164,858	13	

(注) 期末発行済株式数 当第1四半期 92,000株 前第1四半期 92,000株 18年3月期 92,000株

[参考]

平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	43,400	1,380	810	3,000	00	—	—
通期	97,000	3,220	1,880	—	—	3,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,989円90銭

[業績予想に関する定性的情報等]

現時点では、平成18年5月23日に発表した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)については、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継することに伴い、平成18年10月1日付で発行を予定している新株14,000株を考慮した期中平均株式数にて計算しております。